

財務状況把握の結果概要

(対象年度:平成27年度)

北海道財務局
北見出張所財務課

都道府県名	団体名
北海道	網走市

財政力指数	0.40	標準財政規模(百万円)	12,604
H28.1.1人口(人)	37,352	平成27年度職員数(人)	306
面積(Km ²)	471.00	人口千人当たり職員数(人)	8.2

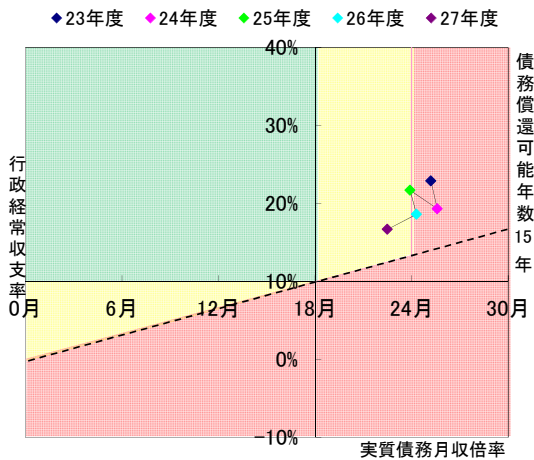
＜人口構成の推移

(単位:人)

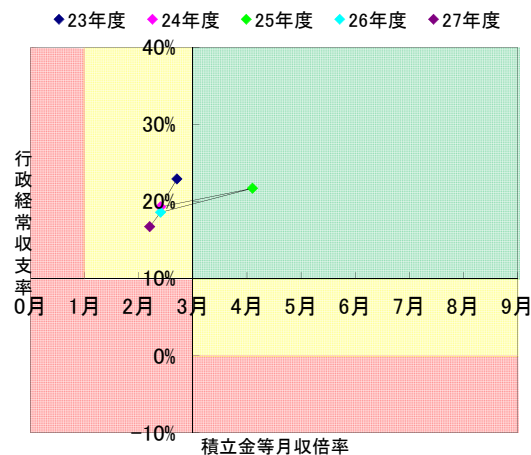
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	42,045	5,508	13.1%	28,119	66.9%	8,418	20.0%	2,228	11.1%	3,800	18.9%	13,763	68.5%
22年国調	40,998	5,061	12.4%	26,578	64.9%	9,324	22.8%	2,136	11.9%	3,111	17.4%	12,659	70.7%
27年国調	39,077	4,571	11.7%	23,698	60.8%	10,691	27.4%	2,230	12.9%	2,875	16.6%	12,170	70.4%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	北海道平均		11.4%		59.6%		29.1%		7.4%		17.9%		74.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			
その他							

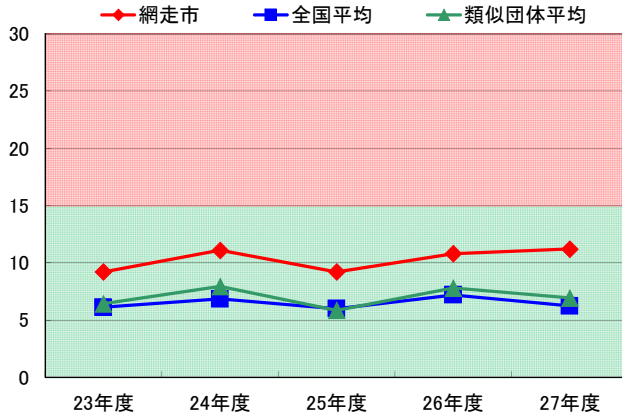
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

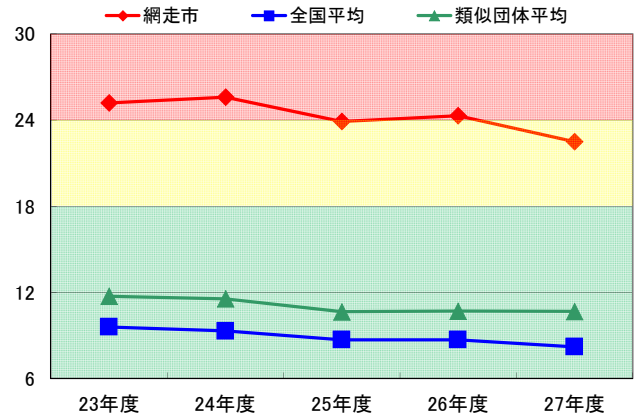
類似団体区分
都市 I - 1

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 北海道 平均値
債務償還可能年数	9.2年	11.1年	9.2年	10.8年	11.2年	6.9年	6.2年	6.4年
実質債務月収倍率	25.2月	25.6月	23.9月	24.3月	22.5月	10.7月	8.2月	9.8月
積立金等月収倍率	2.7月	2.4月	4.1月	2.4月	2.2月	6.1月	7.4月	7.7月
行政経常収支率	22.9%	19.3%	21.7%	18.6%	16.7%	14.9%	14.7%	16.6%

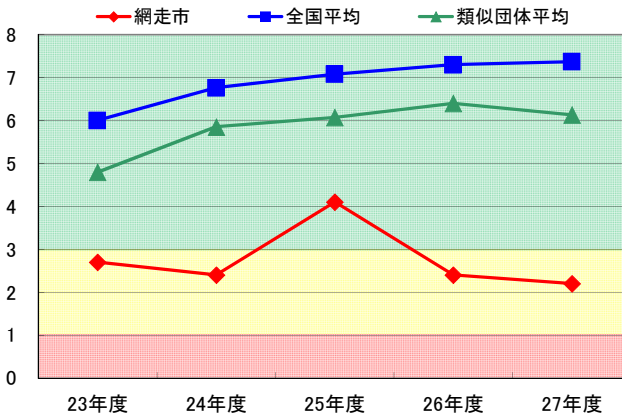
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



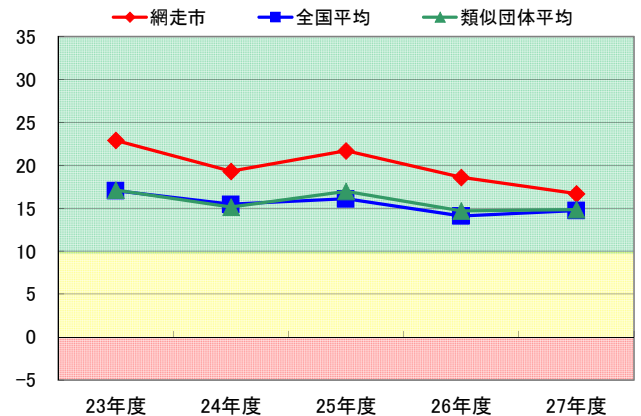
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



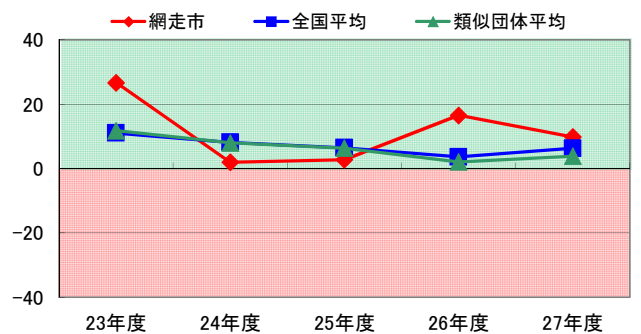
<参考指標>

(27年度)

健全化判断比率	網走市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.99%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.99%	30.00%
実質公債費比率	15.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	158.1%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



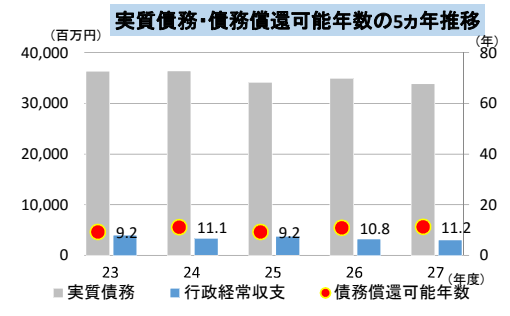
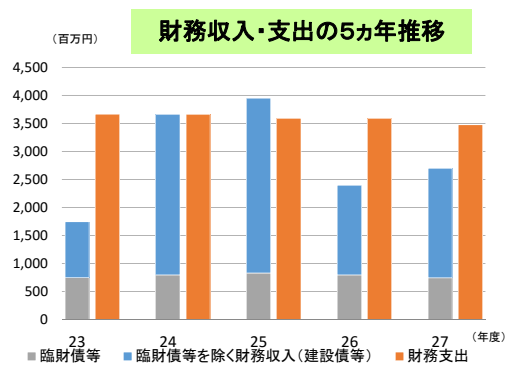
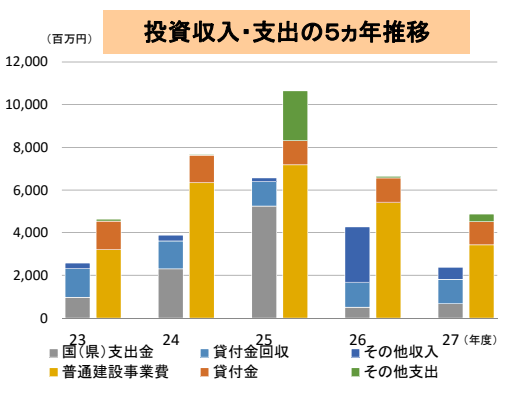
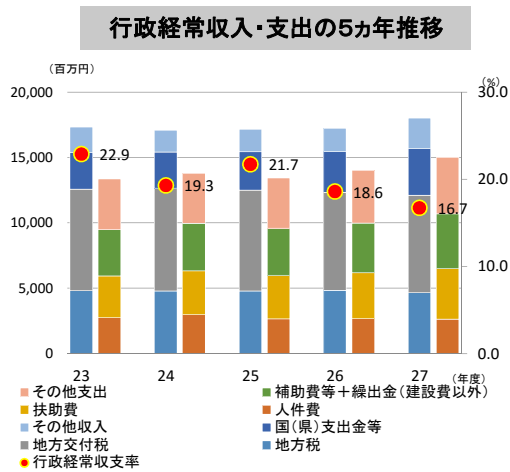
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、27年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	構成比	類似団体平均値 (27年度)	構成比
行政活動の部								
地方税	4,821	4,785	4,785	4,839	4,675	26.0%	3,618	23.4%
地方譲与税・交付金	801	749	764	815	1,150	6.4%	920	5.9%
地方交付税	7,752	7,864	7,719	7,493	7,443	41.3%	7,130	46.1%
国(県)支出金等	2,798	2,769	2,950	3,129	3,560	19.8%	3,039	19.6%
分担金及び負担金・寄附金	283	68	78	91	375	2.1%	210	1.4%
使用料・手数料	765	742	751	738	695	3.9%	384	2.5%
事業等収入	109	104	101	114	111	0.6%	181	1.2%
行政経常収入	17,330	17,081	17,147	17,218	18,009	100.0%	15,482	100.0%
人件費	2,752	2,977	2,669	2,674	2,648	14.7%	2,990	19.3%
物件費	2,632	2,488	2,608	2,651	3,163	17.6%	2,371	15.3%
維持補修費	583	760	693	882	699	3.9%	206	1.3%
扶助費	3,180	3,347	3,327	3,513	3,853	21.4%	3,052	19.7%
補助費等	1,575	1,580	1,595	1,840	2,055	11.4%	2,167	14.0%
繰出金(建設費以外)	1,990	2,053	2,006	1,958	2,147	11.9%	2,071	13.4%
支払利息 (うち一時借入金利息)	648 (0)	582 (0)	532 (0)	484 (0)	432 (0)	2.4%	227 (0)	1.5%
行政経常支出	13,362	13,787	13,430	14,003	14,997	83.3%	13,085	84.5%
行政経常収支	3,968	3,294	3,717	3,215	3,012	16.7%	2,397	15.5%
特別収入	169	209	178	339	368		369	
特別支出	55	99	68	27	314		294	
行政収支(A)	4,082	3,404	3,828	3,527	3,067		2,472	
投資活動の部								
国(県)支出金	964	2,305	5,244	501	691	29.2%	887	49.1%
分担金及び負担金・寄附金	167	122	121	118	355	15.0%	140	7.8%
財産売却収入	76	51	36	68	72	3.1%	49	2.7%
貸付金回収	1,352	1,313	1,163	1,171	1,123	47.5%	213	11.8%
基金取崩	22	95	12	2,410	123	5.2%	518	28.7%
投資収入	2,582	3,886	6,576	4,269	2,364	100.0%	1,807	100.0%
普通建設事業費	3,215	6,351	7,186	5,423	3,439	145.4%	3,245	179.6%
繰出金(建設費)	6	0	—	6	11	0.5%	36	2.0%
投資及び出資金	4	4	4	0	0	0.0%	57	3.2%
貸付金	1,325	1,278	1,134	1,148	1,096	46.4%	235	13.0%
基金積立	90	38	2,334	45	333	14.1%	544	30.1%
投資支出	4,639	7,671	10,658	6,622	4,879	206.3%	4,117	227.8%
投資収支	▲2,057	▲3,785	▲4,082	▲2,353	▲2,514	▲106.3%	▲2,310	▲127.8%
財務活動の部								
地方債 (うち臨財債等)	1,747 (753)	3,661 (797)	3,948 (830)	2,396 (799)	2,701 (747)	100.0%	2,231 (602)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	1,747	3,661	3,948	2,396	2,701	100.0%	2,231	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	3,666 (356)	3,658 (380)	3,591 (434)	3,582 (485)	3,475 (460)	128.7%	2,163 (438)	96.9%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	2	0.1%
財務支出(B)	3,666	3,658	3,591	3,582	3,475	128.7%	2,164	97.0%
財務収支	▲1,919	3	357	▲1,186	▲774	▲28.7%	66	3.0%
収支合計	106	▲378	102	▲12	▲222		228	
償還後行政収支(A-B)	417	▲254	237	▲55	▲408		308	
参考								
実質債務 (うち地方債現在高)	36,340 (36,009)	36,456 (36,012)	34,163 (36,369)	34,925 (35,182)	33,901 (34,408)		13,011 (20,965)	
積立金等残高	3,850	3,415	5,839	3,462	3,452		8,323	

(百万円)



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率、行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

①ストック面

実質債務月収倍率は、平成23年度以降概ね低下傾向にあり、平成27年度で22.5月（補正後）と基準値である18.0月以上24.0月未満の範囲にあるが、債務償還可能年数（後述）が11.2年（補正後）と基準値である15.0年未満であることから、債務高水準の状況にはない。

なお、実質債務月収倍率については、全国平均（8.2月）や類似団体平均（10.7月）と比較すると劣位である。

②フロー面

行政経常収支率は、平成23年度以降概ね低下傾向にあるものの、平成27年度では16.7%（補正後）と基準値である10.0%以上となっており、収支低水準の状況にはない。

なお、全国平均（14.7%）や類似団体平均（14.9%）と比較すると優位である。

【債務償還能力】

①、②の状況から債務償還能力は留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面とフロー面を組み合わせた指標である債務償還可能年数は、平成27年度では11.2年（補正後）と基準値である15.0年未満となっている。

なお、全国平均（6.2年）や類似団体平均（6.9年）と比較すると劣位である。

資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面（資金繰り余力の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

①ストック面

積立金等月収倍率は、平成23年度以降概ね低下傾向にあり、平成27年度で2.2月（補正後）と基準値である1.0月以上3.0月未満の範囲にあるものの、フロー面の指標である行政経常収支率が16.7%（補正後）と基準値である10.0%以上となっていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、積立金等月収倍率については、全国平均（7.4月）や類似団体平均（6.1月）と比較すると劣位である。

②フロー面

行政経常収支率は、平成23年度以降概ね低下傾向にあるものの、平成27年度では16.7%（補正後）と基準値である10.0%以上となっており、収支低水準の状況にはない。

なお、全国平均（14.7%）や類似団体平均（14.9%）と比較すると優位である。

【資金繰り状況】

①、②の状況から資金繰り状況は留意すべき状況にはないと考えられる。

計数補正

ヒアリングを踏まえ、以下の計数について補正を行っている。

①フロー面

- ・行政経常収入のうち国庫支出金:減額補正
 - ・投資収入のうち国庫支出金:増額補正
- 平成25年度:2,285,126千円

(補正理由)

地域の元気臨時交付金を財源として基金積立を行っているが、決算統計上歳入振替を行っていることから投資収入に計上されていないため、行政経常収入の国庫支出金の減額、投資収入の国庫支出金の増額補正を行った。

②ストック面

- ・財政調整基金(積立金等残高):増額補正
- 平成23年度:18百万円、平成24年度:18百万円、平成25年度:18百万円、平成26年度:19百万円、平成27年度:19百万円

(補正理由)

北海道市町村備荒資金組合納付金の年度末残高(超過額)は、取崩しに制限が無く換価性に問題が無いいため、増額補正を行った。

③財務指標(※補正前→補正後)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
債務償還可能年数(年)	9.2	11.1	5.6→9.2	10.8	11.2
実質債務月収倍率(月)	25.2	25.6	21.1→23.9	24.3	22.6→22.5
積立金等月収倍率(月)	2.7	2.4	3.5→4.1	2.3→2.4	2.2
行政経常収支率(%)	22.9	19.3	30.8→21.7	18.6	16.7

財務の健全性等に関する事項

○過去、債務高水準となっていた理由・背景

①債務高水準該当年度

23年度:実質債務月収倍率25.2月、債務償還可能年数9.2年
 24年度:実質債務月収倍率25.6月、債務償還可能年数11.1年
 26年度:実質債務月収倍率24.3月、債務償還可能年数10.8年

②過去、債務高水準となっていた理由・背景

平成10年度前後の大型事業等により、地方債現在高はピーク時の平成14年度には534億円まで増加し、実質債務月収倍率は平成18年度以降ほぼ毎年度24.0月以上であり、債務高水準となっていた。

(主な建設事業)

- ・オホーツク・文化交流センター建設事業(H10~12年度)起債額:5,100百万円
- ・レイクサイドのどろ建設事業(H11~13年度)起債額:4,100百万円
- ・小中学校建設事業(H7~14年度)起債額:5,300百万円

③現在、財務上の問題がない(債務高水準を解消した)理由・背景

貴市は、第2次・第3次網走市行政改革推進計画(平成18~22年度、平成23~27年度)および公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画、公債費負担適正化計画に基づき、財政健全化の取組みを進めた結果、地方債現在高が減少した。その結果、実質債務月収倍率は徐々に低下し、平成27年度では22.5月(補正後)となり、債務高水準(24.0月以上)を解消している。

○直近5年間、積立低水準となっていない理由・背景

収支不足を補うために財政調整基金を取崩すことなどがあるものの、発生利子や寄附金の他、基金の目的に合致する歳入について積立を行った結果、積立金等月収倍率が平成25年度は4.1月、その他の年度は基準値である1.0月以上3.0月未満の範囲にある。他方、行政経常収支率は後述のとおりいずれの年度も10.0%以上であることから、積立低水準となっていない。

○直近5年間、収支低水準となっていない理由・背景

物件費及び扶助費を中心に行政経常支出は増加傾向であるが、地方交付税や地方税が一定程度確保されているため、行政経常収支率は平成18年度以降10.0%以上であることから、収支低水準となっていない。

【今後の見通し】

○計画名

第4次網走市行政改革推進計画（計画期間：平成28年度～平成32年度）

○債務償還能力について

①ストック面

予算編成に際して起債の抑制に努めることや引き続き元金償還が進むことから、平成32年度（計画最終年度）の地方債現在高は28,932百万円と平成27年度（対象年度：34,408百万円）から5,476百万円減少する見通しである。

平成32年度（計画最終年度）の実質債務月収倍率は20.4月となっており、平成27年度（対象年度：22.5月）と比較して低下しているものの、基準値である18.0月以上24.0月未満の範囲にあり、債務償還可能年数（後述）が基準値である15.0年以上であることから、債務高水準の状況にある。

②フロー面

行政経常収入は、約4割を占める地方交付税について今後人口減少などを理由として減少を見込んでることなどにより、平成32年度（計画最終年度）は16,749百万円と平成27年度（対象年度：18,009百万円）から1,260百万円減少する見込みである。

行政経常支出は、障がい者福祉や児童福祉に係る扶助費などの増加に対し、期末勤勉手当に係る役職加算の支給停止措置などによる人件費などの減少が見込まれることから、平成32年度（計画最終年度）は14,963百万円となり、平成27年度（対象年度：14,997百万円）と概ね横ばいの見通しである。

以上のことから、平成32年度（計画最終年度）の行政経常収支率については10.6%と平成27年度（対象年度）と比較して6.1ポイント低下する見通しであるものの、基準値である10.0%以上である。

【債務償還能力】

②のフロー面が収支低水準の状況にはないものの、①のストック面が債務高水準の状況にあることから、債務償還能力の今後の見通しについては、留意すべき状況にあると考えられる。

ストック面とフロー面を組み合わせた指標である債務償還可能年数について、平成32年度（計画最終年度）は15.9年と、平成27年度（対象年度：11.2年）と比較して長期化しており、基準値である15.0年以上となっている。

○資金繰り状況について

①ストック面（資金繰り余力の水準）

一般廃棄物処理施設整備関連経費等による支出増や、収支不足を補うためなどに財政調整基金を取崩す見通しであることなどから、積立金等残高は減少する見込みであり、平成32年度（計画最終年度）は3,146百万円と平成27年度（対象年度：3,452百万円）から306百万円減少する見通しである。

平成32年度（計画最終年度）の積立金等月収倍率は2.2月となっており、平成27年度（対象年度：2.2月）と同様、基準値である1.0月以上3.0月未満の範囲にある。他方、行政経常収支率は「債務償還能力」に記載のとおり10.0%以上であることから、積立低水準の状況にない。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「債務償還能力」における記載のとおり、行政経常収支は悪化する見通しであるが、問題ない水準と見込まれる。

【資金繰り状況】

①のストック面が積立低水準の状況にはないほか、②のフロー面が収支低水準の状況にはないことから、資金繰り状況の今後の見通しについては、留意すべき状況にないと考えられる。

【その他の留意点】

○地域特性を活かした取組みについて

網走市では、基幹産業の一つである水産業について、海外輸出を含め販路の拡大に資することを目的として、平成28年度から北海道HACCP自主衛生管理認証制度の認証等取得費に対する助成を行うなど地域産業の振興に取り組んでいる。

また観光面について見ると、外国人観光客誘致促進を目的とした海外プロモーションなど様々な観光振興施策を実施しており、交流人口の拡大にも努めている。今後は、こうした地域特性を活かした取組みが、税収増加など財政面への好影響につながることを期待したい。

○財政運営について

貴市では、これまでの行政改革推進計画の取組みが功を奏し、足元では財政状況の改善として一定の成果が現れている。

第4次行政改革推進計画(平成28年度から平成32年度)では、計画期間中に約26億円の収支不足が発生する見込みとしたうえで、様々な行政改革により約9億円まで圧縮し基金の取崩しで対応するとしている。

一方、平成24年度、平成26年度、平成27年度においては償還後行政収支が赤字であることから元金償還を行政収支では賄えない状況にあり、同計画最終年度の平成32年度においても同様の状況が見込まれる。また、地方債現在高は減少する見込みであるものの、地方交付税の減少などにより行政経常収入が減少することなどから、平成32年度には再び債務高水準の状況になると考えられる。

貴市では、これまでの行政改革において目標を上回る成果を達成してきた。今後は、地方債現在高と積立金等残高の推移に留意しつつ、第4次行政改革推進計画の着実な実行により収支改善と行政経常収支(償還原資)の確保を含めた健全な財政運営が望まれる。